

2003年1月20日 No.65

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 遠藤 一郎

東京都港区新橋5-17-7 小林ビル

TEL 03-3434-1236

FAX 03-3433-0334

全国一般全国協

2003年全国一般全国協の飛躍を実現し 団結と共闘の発展を勝ち取ろう！

全国一般全国協議会中央執行委員会

新しい年が始まる時、「今年こそ良い年でありたい」と誰しも願うものである。

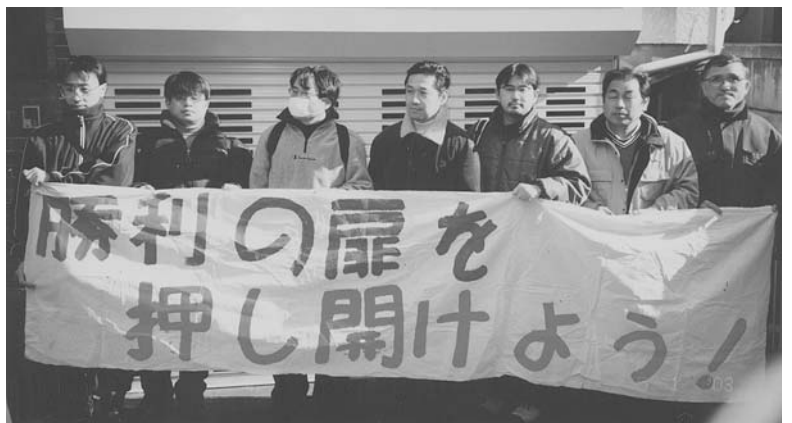
○二年度は倒産企業を経営していた経営者がピストルを持って銀行に立てこもる事件で幕を閉じた。貸し渋り・貸し剥がしによって倒産させられた経営者である。現在の世相を端的に反映したニュースは許されない事とはいえ巷に同情を呼び起こした。三十日、長島元巨人軍監督を迎えて納会を演出した東京株式市場はバブル崩壊以降の最安値付近、八千四百円前後にとどまったまま、白々しく幕を閉じた。監督が打つ金はさながら通夜の鉦にさえ聞こえるものであった。自殺者による鉄道ダイヤの混乱は日常茶飯事となった感がある。

率はかろうじて二十%台を保っているとはいえ、最低記録を書き換えている。完全失業者も三百七十万人台であり一向に改善の兆しは無い。何とも殺伐とした年末風景となった。○三年は労働者国民にとってこうした厳しい状況の中で幕が下りました。今年こそ人々が平和で安心して働ける時代を築く一歩にしなければなりません。決して二十世紀最初の日本が戦争に参加した年とすることはできません。

しかし政府資本は更に「弱肉強食」を労働者・国民に強要しようとしています。不良債権処理の加速、労働者保護制度の抜本的改悪、セーフティネット・社会保障の改悪、増税による収奪強化などさまざまな攻撃が進められようとしています。トヨタなど一部大企業の利益は史上最大に膨らみ、一方で中小零細企業は自分の身体を食い潰しながら痩せ細り、行き倒れようとしています。そして労働者は寒空に放り出され、何の保護も無のままに打ち捨てられることとなります。

このような時にこそ、私たち労働組合は困った人々と共に闘い、権利を譲らない、生活を守るために闘う事、一人のためにもみんなで闘う事という当たり前の任務を着実に実行しなければなりません。

このことは何度でも確認しなければならぬと思います。一月二十日から国会が開催されます。この通常国会では「解雇は原則自由」というとんでもない労基法の改悪、生産現場への派遣労働者の導入、給付内容の大幅な引き下げなど雇用保険の改悪を上程して労働法制の大改悪が一気に進められようとしています。そして政府はこの国会で有事法制をなんとしようも成立させようとするでしょう。日本経団連奥田会長は自民党への政治献金を再開



1・5 由倉・大塚争議社長抗議行動

することを明らかにする一方で○三春闘では労働者の賃金を引き下げることが公言しているのです。私たちの○三春闘は企業の壁を超えて地域共闘を強め、雇用形態を越え、非正規雇用労働者との連帯を中小労組との共闘を強め大衆的実質的な運動で勝利する必要があると見ます。連帯春闘を全力で闘い、民主主義と平和を守る闘いに全力で立ち上がりましょう。

新年のあいさつ

共同闘争で反撃の年に！

全労協議長 藤崎 良二

今年、歴史的時代の年です。それは、一月末にも「イラク戦争」が強行されようとしています。ブッシュの狙いは、反米のフセイン政権を破壊し、親米政権を作ることです。それは、イラクの石油資源の権益確保と支配のためです。冷戦崩壊後、アメリカは政治・軍事・経済の面で世界の超大国です。更に、世界の石油資源を支配し、WTOで農産物の支配を狙っています。これは、アメリカの地球支配であり、世界史に比類のない大帝国を目指すものです。日本政府は、この覇権主義の暴挙を止めようとするのではなく、それを支持し、協力・参戦するとして、戦後復興に協力するとして石油権益の配分に預かるうとしています。更に、これに乗じて「戦争を闘える国家」体制を目指す有事法制を強行しようとしています。

また、日本は、長期不況とデフレ経済下にあり、小泉「構造改革」は、不良債権処理の加速化といつて、更なる企業倒産・雇用破壊・失業者増を作りだそうとしています。これは、大銀行・大企業が生き延びるためには中小企業や労働者国民はその犠牲になるのは仕方がないという政治のやり方です。それは、「解雇原則自由」の労基法改悪、有期・裁量・派遣労働者等の規制緩和・労働法制の大改悪提案にも示されています。また、○三春闘では、企業の営利・生き残りの為に、賃下げ、人員整理、解雇、雇用破壊等の企業リストラが一段と強まろうとしています。まさに歴史的時代、正念場の年と言えます。これは、新自由主義と経済のグローバル化が背後にあります。この社会を支えている労働者国民が犠牲になり、権利・人権侵害と生活

苦を強いられる社会は長続きするはずがありません。国際連帯の視点と働く仲間

小泉構造改革改革と対抗し 真の労働運動を創り上げよう

全港湾中央執行委員長 安田 憲司

全国一般全国協議会の組合員の皆さん。日頃から全港湾に対するご理解ご協力に感謝いたします。今年もよろしく願っています。小泉内閣は、「構造改革なくして景気回復なし」と実現できない政策で国民をだまし、加えて経済のグローバル化、国際競争力の確保と称し、公的資金投入によるリストラ加速、労働法制改悪による労働力の流動化など大企業優先・中小企業無視の政策を進め、史上最悪の経済状況と失業者を作りだしました。また一方では、税制を見直し労働者国民に課税負担を強いる悪法を成立させようとしています。また、イラク戦争を企てる米国ブッシュ政権に追随し、インド洋に自衛隊のイージス艦を派遣するなど、米国のイラク攻撃を隠れ蓑に日本を戦争のできる国に

の共同闘争を強化し、反撃の年にしましょう。

作り上げようとしています。これらの情勢に対して、昨年は全国一般全国協、全日建運輸、全港湾の三単産が中小労働運動の強化のため、様々な共闘を取り組んできました。三単産共闘として中央においては、雇用保険制度改悪に反対する提言をまとめ厚生労働省への申し入れ行動、有事関連三法案の廃案を求める運動や反戦学習会等の政策課題、三単産が係わる争議の支援、署名運動などを取り組んできました。また、各地方においても東北・関西・四国など三単産共闘の話合いが進められ、穏やかな課題別共闘が進んでいます。○三年は、このような反動政治に対し、労働組合がどのような態勢で臨むのか労働運動の真価が問われる重要な年になるでしょう。三単産は、一つ一つの組織は小

さくとも、運動を一つに共闘の力を結集し、加えてより幅広い仲間と共闘する事で、小泉構造改革と対抗し、

全国で中小労組の闘いを拡大しよう

全日建運輸連帯労組 長谷川 武久

二〇〇三年新春にあたり全国協の皆さんに新年のご挨拶を申し上げます。日本社会は、長期不況とデフレ経済が続く厳しい環境下に追い込まれ、失業も倒産も過去最悪を記録し、その上新たな不良債権処理加速策が実行されれば、一層デフレ効果を強め企業倒産の増加、失業率の悪化が懸念されます。しかし政府は雇用対策や中小企業対策等は全く打たず、反対に社会保険料の引き上げや年金、医療の負担増更に所得税や酒・タバコの増税を予算化し労働者・家族の生活は一層深刻になってきています。更にアメリカによるイラクへの攻撃や北朝鮮の核再開発に対する経済制裁や封じ込め政策と戦争の危機も拡大しつつあります。社会危機が拡大している今日ほど、労働組合の果た

労働者を守る中小労働運動、真の労働組合運動を作り上げる事ができると確信しています。

す役割は大きく重要になっているにもかかわらず、日本の企業内組合は、時代の大変革に対応できずに毎年一〇万人〜二〇万人と組織減少が続く、昨年の組合組織率は二〇・二％と過去最低を更新し、その社会的影響力も失い衰退の一途をたどっている一方で、私達中小労働組合には、増加し続けるパート・派遣・契約社員など非正規労働者の仲間から結集の声と期待が大きくなり高まってきております。激動する日本社会、その犠牲としわ寄せが集中する中小零細企業と労働者・家族、厳しい状況下の今日こそ闘争力・行動力のある元気な中小労働組合が、共闘を進展させ、集中した行動と闘いを組織しなければ、雇用と生活、そして平和と民主主義を守る事が出来ません。今年も三単産が連携を強化

し全国各地で共闘を前進、発展させ、中小労組の結集軸として、一層奮闘するこ

三単産で横須賀基地を視察 反戦・反基地合同学習会開催

十二月十三日、「今こそ反戦・反基地を」掲げて、全国協・全日建・全港湾三単産による横須賀基地視察、合同学習会が開催された。視察に参加した二十二名は、燃料庫・弾薬庫が住宅地の真ん中にある危険性を目的

とをお誓いして新年の挨拶とします。本年もどうぞよろしくお願いします。

十二月十三日、「今こそ反戦・反基地を」掲げて、全国協・全日建・全港湾三単産による横須賀基地視察、合同学習会が開催された。視察に参加した二十二名は、燃料庫・弾薬庫が住宅地の真ん中にある危険性を目的

寄稿

若林社長を許さず 職場を守りぬくぞ

全統一光輪モーターズ分會

私達光輪モーターズ分會の斗争も、早や七年目に突入しました。結成当時は、劣悪な職場とデタラメな経営をする若林社長に対し、健全な経営をして労働基準法を守って欲しいと言いつつ、当たり前前の要求からスタートしました。しかし今現在、会社は倒産の危機に直面し、私達は職場と雇用を守る闘いを展開しています。それはバブル時代に全く会社の経営に関係のない百四十億とも言われる借り入れを当時の富士銀行より行い、そ

から銀行は民事再生案に協力する条件として「組合に関わる全ての争議の解決」と「若林社長の個人破産」を提案し、時間的猶予と競売の一時取り下げを決めたにも関わらず、若林社長は

の利払いすらも滞り、担保に入っていた全店舗が一昨年に銀行の手により一方的に債券回収の為に競売にかけられました。しかし、その後みずほ銀行に統合して

からは、港を軍港にするな、軍事利用するなという闘いが報告された。港の管理者・事業主へ「周辺事態法による戦争協力を拒否して欲しい」との申し入れを行い、

横浜四社は受け負わないと確約したとの事である。最後に、参加者は、五月沖繩平和行進を三単産共闘で取り組むことを確認した。

延する移住労働者、研修生労働者、法の狭間におかれている公務非常勤労働者、過労死や人権侵害との闘いなどは、地域現場では労働組合運動の枠組みを超えた市民運動・NPOとの連携によって闘いの可能性を開いている。これらの自主的な運動の協同・コラボレーションを図る事を可能にする運動こそ中小労組政策ネットワークの存在価値である事を確認した。なお全国一般からは中岡委員長を共同代表に、遠藤書記長・平賀南部委員長・山原大阪ユニオンネット事務局長を常任運営委員に選出した。

話し合いを拒否し、あろうことか自身の保身のみを考え、その活路を中国に見いだそうと日々奔走し、結果再度競売手続きが始まりました。私達は、九月二十六日より毎日、若林社長に対し朝の抗議行動を行っています。また月二回のポイント集会を皆様からのご支援をいただき、みずほ銀行と若林社長の経営責任を最後の最後まで明らかにすべく闘ってゆきます。皆様のご支援よろしくお祈りします。

中小ネットワーク総会中小労働者の政策推進、運動展開の共闘を進める中小労組政策ネットワーク第四回総会が、去る十二月十五日、東京新宿のハーモニックホールで構成組合代表者八十五名の参加をえて開催された。今総会は、深まる不況と拡大する失業の下で「労基法を変質させる解雇ルールはいらない！労基法改善NO！」

「働きたい者に仕事を！全ての働く者に生活できる賃金を！」の運動を軸として、持株会社や産業再生機構など新たな情勢に対応した使用者概念の拡大や背景資本追求等の運動構築、交流・研究の深化を図る事を確認した。大改悪の総決算ともいべき労基法改悪は、従来からの派遣労働全面緩和、有期労働拡大、裁量労働拡大に加えて、「解雇自由の

「働きたい者に仕事を！全ての働く者に生活できる賃金を！」の運動を軸として、持株会社や産業再生機構など新たな情勢に対応した使用者概念の拡大や背景資本追求等の運動構築、交流・研究の深化を図る事を確認した。大改悪の総決算ともいべき労基法改悪は、従来からの派遣労働全面緩和、有期労働拡大、裁量労働拡大に加えて、「解雇自由の

「働きたい者に仕事を！全ての働く者に生活できる賃金を！」の運動を軸として、持株会社や産業再生機構など新たな情勢に対応した使用者概念の拡大や背景資本追求等の運動構築、交流・研究の深化を図る事を確認した。大改悪の総決算ともいべき労基法改悪は、従来からの派遣労働全面緩和、有期労働拡大、裁量労働拡大に加えて、「解雇自由の

「働きたい者に仕事を！全ての働く者に生活できる賃金を！」の運動を軸として、持株会社や産業再生機構など新たな情勢に対応した使用者概念の拡大や背景資本追求等の運動構築、交流・研究の深化を図る事を確認した。大改悪の総決算ともいべき労基法改悪は、従来からの派遣労働全面緩和、有期労働拡大、裁量労働拡大に加えて、「解雇自由の



今こそ反戦・反基地を！ 三単産学習会

11000人の闘いへ更なる飛躍を！ 中小ネットワーク第四回総会開催

「働きたい者に仕事を！全ての働く者に生活できる賃金を！」の運動を軸として、持株会社や産業再生機構など新たな情勢に対応した使用者概念の拡大や背景資本追求等の運動構築、交流・研究の深化を図る事を確認した。大改悪の総決算ともいべき労基法改悪は、従来からの派遣労働全面緩和、有期労働拡大、裁量労働拡大に加えて、「解雇自由の

明けましておめでとございます。全国一般全国協におかれましては、昨年も私達全国精労協の活動に支援協力して頂きましてありがとうございます。今年も宜しくお願ひします。

寄稿

さて、〇三年となりましたが、景気回復の兆しは一向に見えてきません。それどころか、私達、労働者を取り巻く情勢は相変わらずのリストラと賃金抑制、更に今年からは様々な増税と悪化の一方です。まもなく始まるうとしてる春闘に

関しても賃金闘争から雇用の確保を優先しようとする路線が定着しつつあります。この間、労働者は分断され労働組合は弱体化してきています。私達、全国精労協

共有化し支援していくのが会議の議題として毎回上がってきます。このような状況を何とか打破しようとする様々な労働運動を展開している組合とコンタクトを取り自分達から情報収集を行い勉強することで労働組合として、今、何をすべきか再考しようとする取り組みがあります。労働組合にとって大変厳しい情勢ではありますが、連帯しながらお互いに頑張りましょう。簡単ではありませんが新年に向けての雑感とさせていただきます。

イタクに結集している組合は企業内では少数組合が殆どです。ストで闘う事は難しい状況です。「法令を守らせる」闘いには「告発」を含みます。全国一般の皆

様には、より一層のご指導、ご支援をお願い申し上げますと共に、全国一般全国協の一層のご発展を祈念して新年の挨拶と致します。

画期的で大きかったとはいえ、やはり日本人組合員のサポートは不可欠である。これまでゼネラルユニオンでは、「活動家養成セミナー」を英語で行ってきたが、今回初めて「英語まじりの日本語」で開催することになった。当日は、外国人への労働相談に必要な、労基法・労組法・入管法・社会保険・組織化・有期雇用等を集中講座方式でマスターする。二月九日の日曜日の十二時から十九時に、大阪のゼネラルユニオン会議室で開催し、テキストは「多国籍労働ハンドブック」で参加費は無料である。全国協各地の日本人活動家の皆さんの参加申し込みをお待ちしています。

代表 山本 真一

全国精神医療労働組合協議会

全国一般の多国籍労組が全国ネットへ拡大

「外国人労働者相談所」は最近では、行政も含めて各県にできつつあるが、国籍を問わず加盟できる労組は数えるほどしかない。その多くは全国一般全国協傘下ののだが、ここへきて「ゼネラルユニオン」ブランドの多国籍労組として、全国各地へ急速に拡大している。関東の「東京南部」、関西の「ゼネラルユニオン」が、東日本・西日本の外国人組織化を二分していた時代から、ここ数年に友好組合を含めた懸命の努力が続き、関東と関西に加え、熊本・仙台・愛知・福岡・静岡等にもゼネラルユニオンが旗揚げした。相談や組織化のノウハウは、全国協に蓄積されており、「www.generalunion.org」のホームページで英語で公開されている。

また、「全国一般機関紙の英語版」である「Voice」が隔月に発行され、全国一般関西ブロックから全国の外国人組合員に直送されている。そこでこの全国ネットの完成目指して、全地方の「日本人労組」の間が、各地の外国人労働者にこれらを宣伝し 相談活動と組織化を共に開始していただけるよう期待したい。「外国人活動家」の登場が

寄稿
**労基法違反を許さず
ハイタク労働者の権利確立を!**

全国ハイタク共闘会議議長 逆井 俊之

明けましておめでとございます。旧年中は全国ハイタク共闘会議に格別のご配慮を頂き誠に有り難うございます。長びく不況で収入が激減する中、タクシ業界は昨年二月規制が緩和され弱肉強食の時代に突入しました。大阪や京都では運賃値下げで生き残りを図る会社が續出しています。

全国ハイタク共闘会議は「法令を守らせる」ことを闘いの基本にしています。この要求は資本は勿論、行政にも強く要求しています。労基法、国土交通省の通達の遵守と、違反には厳しい指導を求めるもので、法治国家なら当たり前のことでは本来要求するものではないのですが、全国ハイタク共

闘会議は全国一般を後ろ楯に、今年五回目の大会を開催します。大阪では全日建連帯との共闘を模索しています。これは全国一般と全日建連帯と全港湾との三単産統一を前提としています。全国一般以外にはハイタクに対する政策を持っていない様に思います。これは解雇撤回や不当労働行為救済の支援等に関わりがなくても恒常的なハイタク労働者の組合員が少くないという現状もあるようです。全国ハ

「外国人労働者相談所」は最近では、行政も含めて各県にできつつあるが、国籍を問わず加盟できる労組は数えるほどしかない。その多くは全国一般全国協傘下ののだが、ここへきて「ゼネラルユニオン」ブランドの多国籍労組として、全国各地へ急速に拡大している。関東の「東京南部」、関西の「ゼネラルユニオン」が、東日本・西日本の外国人組織化を二分していた時代から、ここ数年に友好組合を含めた懸命の努力が続き、関東と関西に加え、熊本・仙台・愛知・福岡・静岡等にもゼネラルユニオンが旗揚げした。相談や組織化のノウハウは、全国協に蓄積されており、「www.generalunion.org」のホームページで英語で公開されている。

また、「全国一般機関紙の英語版」である「Voice」が隔月に発行され、全国一般関西ブロックから全国の外国人組合員に直送されている。そこでこの全国ネットの完成目指して、全地方の「日本人労組」の間が、各地の外国人労働者にこれらを宣伝し 相談活動と組織化を共に開始していただけるよう期待したい。「外国人活動家」の登場が

また、「全国一般機関紙の英語版」である「Voice」が隔月に発行され、全国一般関西ブロックから全国の外国人組合員に直送されている。そこでこの全国ネットの完成目指して、全地方の「日本人労組」の間が、各地の外国人労働者にこれらを宣伝し 相談活動と組織化を共に開始していただけるよう期待したい。「外国人活動家」の登場が

代表 山本 真一

全国精神医療労働組合協議会

西日本春闘討論集会
●2月14日～15日
●徳島グランドホテル借楽園

九州山口春闘討論集会
●2月23日
●福岡市民会館

東北春闘討論集会
●2月23日
●場所未定